

フィリピンで大きく伸びるBPO産業

去る2月8日からフィリピンのマニラ湾に面したSMXコンベンションセンターで開催したフィリピン最大のIT展「e-Services フィリピン」は今回が第10回。毎年オープニングに駆けつけるアロヨ大統領の今年の挨拶には例年になく力がこもっていた。今年5月10日の大統領選で退くアロヨ大統領だが、「フィリピンのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)が劇的に拡大、今やインドに肉薄するスケールになった」という成果を強調した。フィリピンのBPOの民間工業会であるBPAPのまとめでは、09年のフィリピンのBPO部門の売上高は、世界不況下にもかかわらず前年比19%伸びの72億2,530万米ドル。内コールセンターが50億ドルで残りがバックオフィス(11億1,800万米ドル)、ITアウトソーシング(5億6,800万米ドル)、アニメーション(1億2,000万米ドル)、ゲーム(450万米ドル)だった。

国際機関日本アセアンセンター(本部東京)では、この「e-Services フィリピン2010」開催に合わせ、フィリピンIT(情報技術)関連事業の最新事情をさぐる視察ミッションを派遣、筆者はこれに同行した。

同ミッションに参加した安藤証券(東京)の安藤敏行社長は「金融関連で沖縄に進出しているが、沖縄に地理的に近いフィリピンに09年末に初めて関心を抱いて今回のミッションに参加した。沖縄でも中国市場を向く人が増えているが、私はこれからは南だと直感した。私はロシアなど、海外に出るたびに新ビジネスを即決してきたが、今回は注文発注システム開発をセブ島のローカル企業にお願いすることを決めた。今後フィリピンともビジネスが増えそうな予感がしている」と語った。

また、日本でセキュリティ関係を担っている同ミッションメンバーも、組み込み系ソフト開発での提携などをほぼ決めたが、フィリピンの良さについて(1)何か問題が出た場合、日本からすぐ駆けつけられる地理的近さ(2)英語力(3)親日的で穏やかな国民性、を挙げていた。

製造業の工場進出では、ソフト関連のビジネスとは異なり、機械購入など多額の設備投資を伴うことが多いことから、投資実現に時間がかかるのは仕方ないが、一般に他国のアジア進出に比べ日本企業は新事業を決めるまでに長時間かかるとされる。だが、今回のミッションで日本の若手経営の即決即断の現場を見て感激した。インド、中国、ベトナムに比べると、日本企業の多くで「フィリピンでIT?」などといぶかる人が多いほどに情報不足のフィリピンだが、その低コスト、安く優秀なIT人材の豊富さに気づいた日本のIT関連企業のフィリピン進出が加速しそうだ。

第10回「e-Services」展がマニラで開催される直前、ア



「e-Services フィリピン」開会式で挨拶するアロヨ大統領

ロヨ大統領はセブ島やミンダナオ島のBPO関連企業を視察して回っている。「e-Services」展にはフィリピンのIT各社多数に加え、過去には米軍基地だったクラーク基地やフィリピン各地方都市などもブース出展してBPOの誘致を図っていた。例えば最近大統領が初訪問したミンダナオ島の中心都市であるダバオ紹介のブースでは、「ダバオにはすでに60社を超えるIT-BPOが進出している。マニラ、セブだけでなくダバオにも注目して」とPRしていた。

また、ネグロス島北部にあるバコロドのブースでも「エベリオ・レオナルディア市長が先頭になってこの6年間ITの誘致に力を入れている現状、そしてITパークやITビルの建設があ



e-Services フィリピンの開会式

ちこちに進められている。これまでにコールセンター2件、医療関連のIT企業2件の誘致などにも成功した。大学も8校あるネグロス島にも目を向けて」と担当者は売り込んでいた。

IT産業における中国人とフィリピン人の差

日本貿易振興機構(JETRO)マニラ・センターの伊藤亮一所長は、「フィリピンの最大の資産は人。製造業のワーカーの給与は他国との比較で安いとは言えないが、サービス業ではインドよりも安い。インド人は勝手に創意工夫して、指示通りに作業を進めてくれないが、フィリピン人はマニュアルどおりにやってくれど聞かされることが多い。中国やインドのように起業を目指すフィリピン人は少ないので安心して仕事を任すことができる」と説明する。

セブ島でオープン系言語などを使った受託開発などを行っているサイバーテック(本社東京)の橋元賢次(はしもと・けんじ)社長はセブ島で、「5年前に中国でパイロットプロジェクトを立ち上げたことがあるのですが失敗しました」と中国から撤退してフィリピンに来るまでの背景を説明してくれた。中国で転職が多いと聞いた橋元社長は、プロジェクトを開始するに当たって、ある社員が突然辞めても仕事が続けられるようにと、まず2人ずつ組ませて8チームを作ってプロジェクトを開始したのだが、「すぐに、組んでいる人と一緒に辞めてしまう」という想定外のケースに陥ってしまったのです。しかもですよ、転職した先から、当社の仕事をやりましょうかと平気で営業の連絡を入れてくるのですよ。いやー参りました」と(同)という失敗をした。

苦労続きの中国を断念してやってきたフィリピンでは、従業員がチームワークよく働いてくれることに大満足しているという。「コストが安い上にネイティブに近い英語力、明るく真面目な国民性があります」と(同)という。

他のフィリピンの日系大手でも「中国では個人主義的な考えの従業員が圧倒的です。隣に座っている人とでも、教え合うなどということは決してやりません。しかしフィリピンでは日本と

同じ。チームワークで仕事ができるのです」と語っている。

後で紹介するフィリピンの日系大手ソフト開発のAWSの小西彰社長も「中国の北京や上海などでは、部署の長が辞めると、一緒に仕事していた連中が集団で辞めてしまうケースが多い。そのような行動様式は中国人特有の文化です。フィリピンでもスピン

アウトはあるが、フィリピンでは1人1人が別々に会社を辞めていくのであり、中国のような集団脱走はないですよ。集団で辞められては会社の存亡に関わります。だから、経営者として、中国はフィリピンよりリスクが高いと言わざるを得ない」という。

人材は多いがインフラは欠如

08年統計で、フィリピンの大学進学者は257万人で大学進学率58%。専攻分野で見ると、工学関係が約30万人でIT関連では26万人。日本にも多数フィリピンから来ている看護師を目指す薬学・保険関連では65万人もいる。

フィリピンは海外への出稼ぎ労働者(OFW)からの09年のフィリピンへの資金送金は172億米ドルとGNP1.747億米ドルのちょうど1割。米国から送金額全体の4割近くを占めるものの、カナダ、サウジアラビア、日本、英国、シンガポール、アラブ首長国連邦、イタリア、香港などとOFWが出かけている国が分散していることから、米国の金融危機の影響も少なく、送金額が伸びている。しかし海外に出稼ぎに行っている人の中に大卒者も多い。家族の絆が強いカトリック教国のフィリピンでは、本来は国内に良い仕事があれば好き好んで外国への出稼ぎに出かけたい人は少ないはず。優秀な労働力が海外で本来の能力を生かせず遊んでいるとも言えそうだ。

フィリピンのインフラは同じASEANのタイやマレーシアなどと比べ、道路などの交通の整備や電力で問題が依然として大きい。首都マニラでさえ停電が多いのが現状。通信ではフィリ



サイバーテック(本社東京)の橋元賢次社長

ピンの一部地域で日本と光ファイバーの専用回線で結ぶことも可能だが、きわめて高い。セブ島のセブ市市街でアヤラグループが経営するITパークの「エーシア・タウン」内で利用できるアヤラグループのグローブの光ファイバー回線では、最も安い3Mbpsという遅いスピードの契約でも、2010年現在で月600米ドルもしているなど、通信コストが高いのもフィリピンが解決しなくてはならない問題点だ。

フィリピンからグローバル化

フィリピン・ソフトウェア産業協会(PSIA)の理事を務める安部妙(あべ・たえ)さんによると、グローバルアウトソーシング先としてフィリピンはインドに次ぐ2位。3位は中国、4位アイルランド、5位ブラジル。フィリピンのソフトウェア企業は約400社で内PSIA会員は140社。フィリピンのソフトウェア開発者は8万人で内3万5千人が輸出セクターに従事している。

PSIAではJETROの支援を得て、09年12月にPSIA会員140社に調査票を送付して日本市場向け事業に関心がある企業の回答をオンラインでアンケート調査したところ、08年に実施したよりも5社多い25社から回答があった。この25社の従業員総数は4,562人で約2割900人ほどが日本向け業務に従事、日本語能力者のフィリピン人総数は648人で1年前の調査から67人増え、67人中で最も多いのが3級379人、75%が日系企業に所属している。上記数字には日本のフィリピンに進出している大手企業の方は含めていない。

PSIAではJETROの支援によ

る日本語ウェブサイトを開発運営しており詳しい活動や関連の数字や企業名などは以下のホームページで得られる(<http://jp.psia.org.ph>)が、日本市場を最近開拓した1社を紹介する。クラウド・コンピューティングのプラットフォームを提供しているMORPH LABS(モーフ・ラブズ)社。クラウド環境の構築・管理とアプリケーションの配布を完全自動化する低価格のアプリケーションの日本への販売を去る2月に開始したばかり。同社はPSIAに加入しているソフト開発のG2IX社(マニラ首都圏パシグ市)の子会社としてG2IX社の設立と同年の2001年に設立されている。

「現在の従業員数はマニラに150人でこれまで5-6年かけて日本市場参入を図ってきた」とマネージャーのウィレックス・ベレス氏。オープンソースを使って開発され、プラットフォームを限定しないでクラウド・アプリケーションの移植が可能。現在、100%子会社の日本法人として株式会社モーフ・ラボを東京港区に設立中(設立準備室電話は03-6276-4700)。

日本以外の日系企業を狙う新たな動き

PSIA 安部妙理事はIDC統計などを参照し、「世界IT市場は2010年に数%の成長になるが、09年は8%近く大幅縮小した日本は引き続き2010年も極めて低い成長で、11年以降も急速な回復は無理。そこで、成長力が低下した日本市場の掘り起こしより成長が期待できる海外市場に多くの日本企業が軸足を移す」と見ている。具体的には、2009年のPSIAの現状ビジネス・クイックサーベイでは、2009年の日本国外の日本企業顧客向けソフトウェアとITサービスの輸出見込みは「回答企業9社合計で450万米ドル(約5億円)。前年の330万米ドルに比べると36%もの大幅増になっている」という。この日本国外の日本企業顧客向けの輸出額は、日本国内の日本企業顧客向けの3分の1未満の規模だが、今後はフィリピンなどすでに海外に出ている日本企業が日本以外の日

本企業をマーケットとして狙う傾向がでてきている。

実際にフィリピンの日系企業での以下の取材によりその傾向が確認できた。

日本、フィリピン、香港に拠点を置きソフトウェア開発を中心としたオフショア・ITアウトソーシング・サービスプロバイダーのAWSグループでは、日本本社の営業推進室のリーダーでマニラや

セブに頻繁に来て陣頭指揮している川崎和彦氏が、「日本ではまだ危機感が少ない。だが、日本が生き残れる市場は海外にしかない」という。川崎氏によると、AWSグループでは2009年から『ゴー・グローバル』の掛け声で、インドやタイなど新規市場の調査を開始、コールセンターなどBPO関係での顧客獲得を開始した」という。

AWSグループでは日本のAWSを親会社に、フィリピンに子会社のAWシステムズ、AWソリューションズ、AAISIなどの子会社を持ち、従業員数450人。「これまでは当社の99%は日本語による日本企業向けだった。2010年は横ばいでしょうが2011年は2割伸ばす計画」と(同)で、従来は取り組んでこなかったインドなどの新規市場もターゲットにしているもの。AWSのフィリピン社員の日本語レベルは高く、3級保有者が76%という高さで2級が18%で1級保持者もいる。アシスタント副社長のラミル・ピリヤヌエバ氏は1992年にマニラのポリテク大学フィリピンを卒業してAWSに入社したフィリピン人社員では最高幹部。

フィリピンのローカル企業で、ハードウェア・ネットワークでセブ島をベースに活動しているNGKHA I(ナンカイ、従業員約250人)社との合併としてERPパッケージなどを開発販売しているN・PAX社(従業員約250人)のマネジング・ダイレクターである戸田貴大(とだ・たかひろ)氏は京都の大学を休学したまま、今日まで海外各地で活躍してからフィリピンに定住している。2002年にN・PAX社を設立し



国立フィリピン大学構内の産学協同企業

たが、同社では日本語教育は行っていない。戸田氏は筆者に、「これまでフィリピンの日系顧客はいるが、今後はタイ、マレーシアなどフィリピン以外の国で操業している日系企業向けを開始する」と語った。

アプリケーション、組み込み系ソフト開発のアストラ(本社東京都多摩市)と、フィリピン法人であるASTRAフィリピン(マニラ首都圏ケソン市)の双方の社長を務める川村慶(かわむら・けい)氏も「これまではフィリピンから日本の親会社向け100%で利益を追わなかったが、今後は米国やオーストラリア向けなどを開拓、売上高の半分程度は日本以外で受注、フィリピンでも利益を出していきたい」方針。ASTRAフィリピンの本社、開発センターは国立フィリピン大学(UP)の産学協同施設の「UPアヤラ・テクノロジー・パーク」内。UPでは、この「UPアヤラ・テクノロジー・パーク」とは別に、近くにより広大な『UP・アヤラランド・テクノハブ』を08年10月にオープンしている。

川村社長は、フィリピン人に多い特性について(1)従順(2)文句が少なく謙虚(3)家族主義で会社への忠誠心も高い(4)交渉下手で駆け引きなどしない(5)なんでもOK、OKと前向き、などとべた褒め。

ASTRAフィリピンでは当初、フィリピンのキヤノンのプリンター向けに組み込みソフトを担当していたが、同部門はすでにキヤノンに売却した。現在は「ファームウェア開発、勤務態度など人事管理ソフト、製造業向

けナレッジベースなどを開発しているが、近くフィリピン側だけでインターネットのバーチャル音楽ソフトも開始する」(同)という。フィリピンのキャノンに移籍していたエドウィン・アラン・モーグル(Edwin Allan Mogul)氏が同社に戻ってマネジング・ダイレクター(MD)兼、エンジニアリング担当副社長(VP)に就任しているが、同氏もUPでコンピュータ・サイエンスを専攻して卒業後にASTRAフィリピンに入社している。

近くのUPのケソン本キャンパス内には大学卒業生を対象に、短期と1年間のコース、週末の社会人向けコースで、日本語とソフト開発の基礎を主に企業の奨学金を得た学生に教える施設が2003年から日本のJICA(国際協力機構)が支援して開設されている。「UPインフォメーション・テクノロジー・トレーニング・センター(UPITTC)」で、現在までに日本人はおらず、フィリピン人だけで運営されている。

セブ島で活躍する日本関連のソフト開発2社

フィリピンの中央に位置するセブ島へは、成田から週5便の直行便がセブ国際空港と結んでいる。同空港から首都マニラに毎日21便の国内線がある。日本からの直行便に乗っている観光客はセブのビーチリゾートに行く人がほとんど。フィリピンで最も治安が良い場所だと言われているセブ島はフィリピンのBPO関連ビジネスが、マニラ近辺について集中している。セブで日本関連のソフト開発を行う2社の活躍を紹介したい。

セブ島の中心セブ市の隣町であるマダウエーのソフト開発会社のキンセ・システムズ・テクノロジー社のCEO(最高経営責任者)であるディパスビル・レイニア(Rainier Dipasupil)は、マニラ出身で、北海道大学で理学博士を取得、卒業後の5年間を北海道の企業でファームウェアの開発に従事した後、同社を設立して3年目。「今でも北海道で務めていた会社の仕事に協力させていただいています」と説明するディ

■中国・ベトナム・インド各国との比較でみたフィリピンの優位性

	各国の強み	フィリピンの優位性
中国	日本語対応可の技術者数 将来市場としての魅力 人材の絶対数	親日性、日本人との柔軟性 英語力 管理者レベルの人材 知的所有権意識
ベトナム	政府の日本市場志向 日本語習得に熱心 勤勉性 低賃金	英語力 IT産業の成熟、技術力 管理者レベルの人材 知的所有権意識
インド	高い技術力 英語力 将来市場としての魅力 人材の絶対数	日本人との親和性・柔軟性 英語の分かり易さ 地理的近さ・時差 コストの安さ

(AWSまとめ)

パスビルCEOの日本語は日本人並み。これまでに同社が開発して納入したソフトには(1)セブの日系ホテル向けの予約システム(2)セブの日系の焼肉レストラン向けに、日本人オーナーがリアルタイムで売上管理などレストランの現状を把握できるシステム(3)日本の不動産業向けに日本のアパートの間取図をFTPで簡易作成するシステムなど。(2)については同店の日本側にある店舗でも採用されたという。

先に紹介したが、中国進出に失敗してからセブに進出したサイバーテック(本社東京、資本金1億8,050万円)の橋元賢次社長は、セブ市の本社で会見したが、セブ進出を決めたのは、2005年5月。フィリピンに決めたのは、「フィリピンでは英語能力が日本の英語力の不足を補充してくれる。日本文化や慣習も受け入れてくれそうだと感じた。フィリピンの物価上昇もゆるやか。日本との時差も1時間でインドの3時間半の時差は仕事上きつそう。フィリピンでもセブに進出したのは、セブはフィリピン第2の都市として人口が約150万あり、年2,200人が地元セブのコンピュータ・サイエンス学科を卒業していること。しかもマニラや中国の大連などよりも低い賃金水準で、成田と直行便がある点も魅力だったから」という。

サイバーテックは日本で3年連続トップシェアを持つという2種類のXMLデータベース(NeoCoreXMS/Cyber Luxeon)を提供しているが、セブ開発センターではその技術支援と開発支援を行っている他、オープン系の言語などを使った受託開発、WEB系コー

ディングと単体テスト(詳細設計渡し)、アプリケーションのテスト・品質保証・メンテナンス、パッケージのアドオン開発などを実施している。

サイバーテックのセブ開発センターは1年少し前にセブの街のオフィスから同市のフィリピン大学ピサヤセブ校(UPVCC)コンピュータ・サイエンス学部のテクノロジー事業支援機関(TBI=Technology Business Incubation)内に移転した。先にマニラ首都圏ケソン市の同じUPの大学構内に進出しているASTRAフィリピンを紹介したが、セブ島があるピサヤ地方では唯一の産学協同施設。セブ島でもUPが使っていない校舎を、技術革新を基盤とするスモールビジネスの起業を対象に、大学教授を含めその起業が成功するための知識伝授といった魅力を加えて援助しているもの。しかし、原則的に3年間までしか入居できないといった規則がある。

この施設内に移転したのは、「世界のオフショアリング都市で第1位の調査結果もあるフィリピンでもセブ市のIT産業に対するサポート活動の熱心さを感じたから」と橋元社長。最近、同大のコンピュータ・サイエンス学部にも修士コースができ、海外の大学を卒業、IT産業での経験者も同じキャンパス内にいることも、サイバーテックがここに進出した背景で、もちろんオフィスの使用料金も大学外のオフィスに比べ格段に安いという。

(アジア・ジャーナリスト 松田 健)